

# 7 保 健 医 療 介 護 部

## 目 次

(1) 介護予防市町村支援事業（継続）	173
(2) 離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業（継続）	174
(3) 介護支援専門員資質向上事業（継続）	176
(4) 介護役職者向けマネジメント研修事業（継続）	177
(5) 特定技能1号外国人のマッチング支援事業（新規）	178
(6) 老人福祉施設整備事業（継続）	179
(7) 介護基盤整備等基金事業（継続）	180
(8) 認知症疾患医療センター運営事業（継続）	182
(9) 若年性認知症対策推進事業（継続）	183
(10) 新型コロナウイルス感染症受入病床確保事業（継続）	185
(11) 新型コロナウイルス感染症療養等臨時施設運営事業（継続）	186
(12) 新型コロナウイルス感染症クラスター対策事業（継続）	187
(13) 新型コロナウイルス感染症PCR検査強化事業（継続）	188
(14) 沖縄県ワクチン接種促進事業（継続）	189
(15) 感染症研究センター事業費（新規）	190
(16) 救急医療用ヘリコプター活用事業（継続）	192
(17) ヘリコプター等搬送体制確保事業（継続）	193
(18) 離島医療体制確保支援事業（継続）	195
(19) へき地診療所運営補助事業費（継続）	197
(20) へき地診療所設備整備補助事業（継続）	198
(21) 離島診療所代替看護師支援事業（継続）	199
(22) 救急医療施設運営費等補助事業（継続）	200
(23) 県立病院専攻医養成事業（継続）	202
(24) 医師修学資金等貸与事業（継続）	203
(25) 医師派遣推進事業（継続）	204
(26) 看護師等養成所運営補助事業（継続）	205
(27) 県内国公立大学薬学部設置推進事業（継続）	206
(28) 薬剤師確保対策モデル事業（継続）	207
(29) 北部基幹病院整備推進事業（継続）	208
(30) 結核対策事業費（継続）	209
(31) 新型インフルエンザ等体制整備事業（継続）	211
(32) 生活習慣病予防対策事業（継続）	213
(33) 地域がん診療拠点病院機能強化事業費（継続）	215
(34) がん医療連携体制推進事業（継続）	216
(35) がん検診充実強化促進事業（継続）	217
(36) 沖縄県口腔保健支援センター運営事業（新規）	218
(37) 親子で歯っぴ〜プロジェクト（5歳児版）（継続）	220
(38) 水道基盤強化推進事業（継続）	222

**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：子育て支援・福祉サービスの充実

**重点施策事業名**：介護予防市町村支援事業（継続）

**事業期間**：平成30年度～

**部課等名**：保健医療介護部 地域包括ケア推進課

### 1 事業の目的・内容

市町村における地域包括ケアシステム構築支援のため、市町村職員等向け研修、アドバイザー派遣事業等を総合的に実施する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
介護予防 市町村支 援事業	46,872	1 介護予防市町村支援事業 ・市町村及び地域包括支援センター職員研修 ・地域包括ケアシステムを担う医療介護専門職向け研修 ・市町村支援等アドバイザー派遣	33,311	1 介護予防市町村支援事業 ・市町村及び地域包括支援センター職員研修（9回） ・地域包括ケアシステムを担う医療介護専門職向け研修（2回） ・市町村支援等アドバイザー派遣（26市町村）	最終予算額 38,541 執行率 86.4% 不用額 5,230

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 介護予防市町村支援事業

効果： 地域包括ケアシステムの構築に向けて、市町村及び地域包括支援センターと、その担い手である地域の医療介護専門職との間で、政策目標を共有し、その目標を実現するための実践的プログラムを検討する機会となった。

課題： 今後も市町村の地域の実情等を踏まえた総合的な支援が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部課等名：保健医療介護部 高齢者介護課

1 事業の目的・内容

離島地域における介護サービスの提供基盤を維持するため、離島市町村及び事業所に対して事業運営等に要する経費の一部を補助する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島地域 における 介護サー ビス提供 体制総合 支援事業	59,372		56,854		☆ 最終予算額 59,372 執行率 95.8% 不用額 2,518
	50,791	1 島しょ型福祉 サービス総合支 援事業  (1)介護サービス提 供確保に要する経 費の補助 ・事業運営に要す る経費の一部の補 助として7町村の 11離島。  (2)島外事業所の職 員の派遣に要する 渡航経費の補助 ・補助として13市 町村の18離島。	50,456	1 島しょ型福祉 サービス総合支 援事業  (1)介護サービス提 供確保に要する経 費の補助 ・事業運営に要す る経費の一部の補 助として7町村の 11離島。  (2)島外事業所の職 員の派遣に要する 渡航経費の補助 ・補助として15市 町村の20離島。	最終予算額 50,791 不用額 335

	8,581	2 離島小規模特養等支援事業 ・小規模特養老人ホーム等の付属設備の修繕等に要する経費の一部補助（1施設）。	6,398	2 離島小規模特養等支援事業 ・小規模特養老人ホーム等の付属設備の修繕等に要する経費の一部補助（2施設）。	最終予算額 8,581 不用額 2,183
--	-------	--	-------	--	--------------------------------

### 3 事業の効果/課題

(1) 島しょ型福祉サービス総合支援事業

効果： 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることが可能となる介護サービス基盤を確保した。

課題： 今後も介護サービス基盤の確保に努める必要がある。

(2) 離島小規模特養等支援事業

効果： 令和5年度は2施設の修繕を実施し、離島における介護サービスの提供体制を支援することができた。

課題： 施設の修繕要望等を丁寧に聞き取り、修繕の実施、施設の維持に努める必要がある。

**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：子育て支援・福祉サービスの充実

**重点施策事業名**：介護支援専門員資質向上事業（継続）

**事業期間**：平成20年度～

**部課等名**：保健医療介護部 高齢者介護課

### 1 事業の目的・内容

介護支援専門員を対象に、養成段階で行う実務研修や現任者を対象とした更新研修等の法定研修を体系的に実施することにより、資質の向上及び専門性の確保を図る。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
介護支援 専門員資 質向上事 業	56,629	1 介護支援専門員資質向上事業 ・養成の段階で行われる実務研修や更新研修等の法定研修を体系的に実施する。	54,090	1 介護支援専門員資質向上事業 ・養成の段階で行われる実務研修や更新研修等計7つの研修を体系的に実施した。	最終予算額 56,629 執行率 95.5% 不用額 2,539

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 介護支援専門員資質向上事業

**効果**： 介護支援専門員に対して、養成の段階で行われる実務研修や現任者及び非現任者を対象とした法定研修を体系的に実施することにより、資質の向上及び専門性の確保を図り、また、介護保険の理念である、利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底することで、より適切なケアマネジメントの実現に資することができる。

**課題**： 法定研修の質的改善を図るとともに、講師等を担う指導者層の育成を図る必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**子育て支援・福祉サービスの充実

**重点施策事業名：**介護役職者向けマネジメント研修事業（継続）

**事業期間：**平成28年度～

**部課等名：**保健医療介護部 高齢者介護課

### 1 事業の目的・内容

介護事業所の経営者、役職者を対象に、職員定着に着目した経営・組織戦略、法知識等の研修を行う。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
介護役職者向けマネジメント研修事業	4,000	1 介護役職者向けマネジメント研修事業 ・介護事業所等の経営の安定及び職員の定着を支援するため、経営者等を対象に職員定着に着目した経営・組織戦略の構築に資するための研修を実施する。	3,997	1 介護役職者向けマネジメント研修事業 ・介護事業所等の経営安定等に関する各種セミナーを7回開催（259人受講）するとともに、介護人材の確保及び定着を目的とした各種セミナーを6回開催（77人受講）した。	最終予算額 4,000 執行率 99.9% 不用額 3

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 介護役職者向けマネジメント研修事業

**効果：** 介護従事者の離職の契機は法人のマネジメントに起因するものも多いことから、将来を見据えた経営戦略及び組織の構築や職員の確保・定着等のマネジメント能力の向上に資する研修を介護役職者等に対して実施することにより、介護施設等の経営の安定及び職員の定着が図られる。

**課題：** 様々なテーマ別のセミナーをオンラインで開催したことにより、受講者が増加しているが、今後は受講者の要望等も考慮したテーマを設定するなど、内容の更なる充実を図る必要がある。

**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：子育て支援・福祉サービスの充実

**重点施策事業名**：特定技能1号外国人のマッチング支援事業（新規）

**事業期間**：令和5年度～

**部課等名**：保健医療介護部 高齢者介護課

### 1 事業の目的・内容

県内介護施設等と特定技能1号外国人介護人材による就労希望者等とのマッチング支援を行い、外国人介護人材の円滑な受入支援体制の構築を図る。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
特定技能 1号外国 人のマッ チング支 援事業	11,500	1 特定技能1号 外国人のマッ チング支援事業 ・介護施設等と特 定技能1号外国人 介護人材の就労希 望者等とのマッ チング支援や介護施 設等への受入れに 向けた支援を実施 する。	11,315	1 特定技能1号 外国人のマッ チング支援事業 ・介護施設等と特 定技能1号外国人 介護人材の就労希 望者等とのマッ チングや受入れ支援 を実施し、17名の マッチングが成立 した。	最終予算額 11,500 執行率 98.4% 不用額 185

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 特定技能1号外国人のマッチング支援事業

**効果**： 介護施設等とのマッチング等を支援することにより、外国人介護人材の採用経験がない介護施設等の負担の軽減や、外国人介護人材の活用促進・定着、資質の向上が図られた。また、人材の確保・定着が難しい北部・離島地域での人材確保にも寄与した。

**課題**： 外国人介護人材の採用を希望する介護施設等の数が少ないことから、外国人材に関する理解や就労後の不安解消に向けた説明会の内容拡充や、経営者を対象とした取組を強化する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：老人福祉施設整備事業（継続）

事業期間：昭和51年度～

部課等名：保健医療介護部 高齢者介護課

### 1 事業の目的・内容

特別養護老人ホーム等の老人福祉施設の新築、改築等に要する費用の一部を補助する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
老人福祉 施設整備 事業	456,220 (146,904)	1 老人福祉施設 整備事業	1,526 (0)	1 老人福祉施設 整備事業	最終予算額 148,630 執行率 1.0% 不用額 147,104
	456,220 (146,904)	・広域型特別養護 老人ホーム改築整 備（中部圏域1施 設110床、南部圏 域1施設90床、 八重山圏域1施 設60床）	0 (0)	・広域型特別養護 老人ホーム改築整 備（開発許可申請 手続の遅れ等によ り次年度以降に整 備する方向で整備 計画の見直しを行 った。）	
			1,526 (0)	・広域型特別養護 老人ホーム災害復 旧費（南部圏域1 施設）	

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 老人福祉施設整備事業

効果： 令和5年台風第6号により被災した特別養護老人ホームの災害復旧事業に要する費用を補助することにより、入所者等の福祉の確保が図られた。

課題： 法人と連携して施設の整備促進に努める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：介護基盤整備等基金事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：保健医療介護部 高齢者介護課

1 事業の目的・内容

地域密着型サービス等の施設整備に係る費用の一部について補助を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
介護基盤 整備等基 金事業	976,513 (182,848)	1 介護基盤整備 等基金事業  【地域密着型サー ビス等整備助成事業】 ・認知症高齢者グ ループホーム 8か所 ・地域密着型特別 養護老人ホーム 3か所 ・地域密着型特別 養護老人ホームに 併設されるショ ートステイ用居室 2か所 ・小規模多機能型 居宅介護事業所 1か所 ・ケアハウス 1か所 ・定期巡回・随時 対応型訪問介護 看護事業所 2か所 ・緊急ショートス テイ 1か所 ・認知症対応型デ	488,092 (182,848)	1 介護基盤整備 等基金事業  【地域密着型サー ビス等整備助成事業】 ・認知症高齢者グ ループホーム 4か所 ・地域密着型特別 養護老人ホーム 2か所 ・地域密着型特別 養護老人ホームに 併設されるショ ートステイ用居室 1か所 ・小規模多機能型 居宅介護事業所 0か所 ・ケアハウス 0か所 ・定期巡回・随時 対応型訪問介護 看護事業所 1か所 ・緊急ショートス テイ 0か所 ・認知症対応型デ	最終予算額 687,792 執行率 71.0% 翌年度繰越額 199,700

		<p>イサービスセンター 1 場所</p> <p>【既存施設のユニット化改修等支援事業（病床転換）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者グループホーム 1 場所</li> </ul> <p>【介護職員の宿舎施設整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 1 場所</li> <li>・ケアハウス 1 場所</li> </ul>		<p>イサービスセンター 1 場所</p> <p>【既存施設のユニット化改修等支援事業（病床転換）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者グループホーム 1 場所</li> </ul> <p>【介護職員の宿舎施設整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 0 場所</li> <li>・ケアハウス 1 場所</li> </ul>	
--	--	---	--	---	--

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 介護基盤整備等基金事業

効果： 特別養護老人ホーム等の施設整備費に係る費用の一部を市町村へ補助することにより、施設整備を促進した。

課題： 市町村と連携して施設の整備促進に努める必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**子育て支援・福祉サービスの充実

**重点施策事業名：**認知症疾患医療センター運営事業（継続）

**事業期間：**平成25年度～

**部課等名：**保健医療介護部 地域包括ケア推進課

### 1 事業の目的・内容

認知症疾患医療センターの設置（運営委託）により、認知症患者等に対する適切な医療や介護、地域ケア等の総合的な支援体制の構築を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
認知症疾患医療センター運営事業	37,486	1 認知症疾患医療センター運営事業 ・認知症疾患医療センターとして県全体を統括する基幹型（1か所）及び県内5圏域で医療機関を指定し、認知症の診断や専門医療相談等を実施する。	37,486	1 認知症疾患医療センター運営事業 ・認知症疾患医療センターとして7医療機関（基幹型1、北部1、中部1、南部2、宮古1、八重山1）を指定し、認知症の診断や専門医療相談等を実施した。	最終予算額 37,486 執行率 100.0%

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 認知症疾患医療センター運営事業

効果： 地域での認知症医療提供及び相談支援の拠点を設置することにより、認知症患者や認知症の疑いのある患者が、適切な医療や介護等の総合的な支援を受けられる体制を確保できた。

課題： 事業の実施状況を踏まえ、引き続き支援の充実に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：若年性認知症対策推進事業（継続）

事業期間：平成25年度～

部 課 等 名：保健医療介護部 地域包括ケア推進課

### 1 事業の目的・内容

若年性認知症支援コーディネーターを配置し、若年性認知症の本人や家族に対する相談支援、医療・介護・労働等の関係者による支援体制の構築、企業や関係者等の若年性認知症に対する理解を促進するための普及・啓発等の支援を行う。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
若年性認知症対策推進事業	15,024	1 若年性認知症対策推進事業 ・若年性認知症支援コーディネーターの配置による相談窓口の設置 ・支援ネットワークの構築、研修会の実施 ・就労支援に対する普及啓発及び支援ネットワークの強化 ・認知症者及び家族交流等	11,716	1 若年性認知症対策推進事業 ・若年性認知症支援コーディネーターの配置による相談窓口の設置（1名、1か所） ・支援ネットワークの構築、研修会の実施（2回） ・就労支援に対する普及啓発及び支援ネットワークの強化（関係者会議1回） ・認知症者及び家族交流等（認知症カフェ月1回、計12回）	最終予算額 15,024 執行率 78.0% 不用額 3,308

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 若年性認知症対策推進事業

効果：若年性認知症支援コーディネーターの配置により、孤立しやすい若年性認知症の本人と家族を支援するためのネットワーク構築を当事者及び支援者の双方で進めることができた。

若年性認知症の本人や家族のニーズに合わせた支援体制を整備するための具体的な方策が検討されることにより、市町村や関係団体とともに、若年性認知症の本人と家族が、住み慣れた地域でその有する能力に

応じ自立した日常生活を営むことができるような支援の推進が実施された。

課題： 県民及び事業者等に対する若年性認知症の周知、啓発を引き続き実施する必要がある。  
相談窓口が1か所のため増設について関係者と検討する必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**新型コロナウイルス感染症受入病床確保事業（継続）

**事業期間：**令和2年度～令和5年度

**部課等名：**保健医療介護部 感染症対策課

### 1 事業の目的・内容

新型コロナウイルス感染症患者等に対応するための病床確保を支援し、適切に入院医療を提供できる体制を確保する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新型コロナ ウイルス感 染症受入 病床確保 事業	18,330,434 (5,633,238)	1 新型コロナウ イルス感染症受 入病床確保事業 ・新型コロナウ イルス感染症患 者に速やかに入 院医療を提供で きる体制を確保 するため、患者 を受け入れるた めに用意した病 床（空床・休 床）に対し病床 確保料を補助す る。	12,740,859 (2,658,523)	1 新型コロナウ イルス感染症受 入病床確保事業 ・新型コロナウ イルス感染症患 者に速やかに入 院医療を提供で きる体制を確保 するため、患者 を受け入れる病 床を用意した78 医療機関に対し 病床確保料を補 助した。	最終予算額 17,938,473 執行率 71.0% 不用額 5,197,614

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 新型コロナウイルス感染症受入病床確保事業

効果： 新型コロナウイルス感染症患者の入院受け入れのために生じる空床及び休床に対して病床確保料を補助することで、新型コロナウイルス感染症患者を迅速に受け入れる体制を確保することができ、本県の医療提供体制の構築に大きく寄与した。

課題： 新型コロナウイルス感染症が5類感染症となり、コロナ感染症に係る医療提供体制については、確保病床によらない入院患者の受入対応へと移行したため、今以上に幅広い医療機関の協力が必要となる。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：新型コロナウイルス感染症療養等臨時施設運営事業（継続）

事業期間：令和3年度～令和5年度

部課等名：保健医療介護部 感染症対策課

### 1 事業の目的・内容

新型コロナウイルス感染症患者のうち、入院先が決まるまでの間、一時的に受け入れる入院待機施設の運営を行う。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新型コロナウイルス感染症療養等臨時施設運営事業	684,929	1 新型コロナウイルス感染症療養等臨時施設運営事業 ・入院治療が必要な場合でもすぐに入院できない状況に備え、入院調整が整うまでの間、一時的に新型コロナウイルス感染症患者を受け入れ、酸素投与等の必要な医療を提供する入院待機ステーションを運営する。	599,750	1 新型コロナウイルス感染症療養等臨時施設運営事業 ・入院調整が整うまでの間、一時的に新型コロナウイルス感染症患者を受け入れ、酸素投与等の必要な医療を提供する入院待機ステーション等を運営した。 (受入実績:223人)	最終予算額 621,495 執行率 96.5% 不用額 21,745

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 新型コロナウイルス感染症療養等臨時施設運営事業

効果： 新型インフルエンザ等特別措置法に基づく臨時の医療施設の機能を有する入院待機施設を運営することにより、病床がひっ迫し入院調整が厳しい状況下においても、自宅療養者等の急変時の対応ができ、新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れる医療機関の負担軽減につながり、救急隊の現場待機時間の短縮に寄与するなど、医療提供体制の確保が図られた。

感染症法上の位置付け変更後は、高齢者専用宿泊施設や新型コロナ感染者ケアステーションとして医療的ケアが必要な方等を受け入れるなどしてきたが、令和5年11月30日をもって閉所した。

課題： 今後、新興・再興感染症が発生した場合には、これまでの入院待機施設における運営や取組などを活かして、時期を逸することなく迅速かつ適切に臨時の医療施設を運営する必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**新型コロナウイルス感染症クラスター対策事業（継続）

**事業期間：**令和2年度～令和5年度

**部課等名：**保健医療介護部 感染症対策課

### 1 事業の目的・内容

新型コロナウイルス感染症のクラスター対策として、高齢者施設等へ感染症対策指導を行う。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新型コロナウイルス感染症クラスター対策事業	24,991	1 新型コロナウイルス感染症クラスター対策事業 ・新型コロナウイルス感染症のクラスター対策として、医療機関・高齢者施設等への感染対策指導を実施する。	4,414	1 新型コロナウイルス感染症クラスター対策事業 ・新型コロナウイルス感染症のクラスター対策として、医療機関・高齢者施設等への感染対策指導を実施した。 (実績：453施設)	最終予算額 5,399 執行率 81.8% 不用額 985

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 新型コロナウイルス感染症クラスター対策事業

**効果：** 感染症対策専門家等派遣による感染対策指導を実施することにより、施設従事者等の感染症対策への取組強化や感染対策への意識向上が図られ、事前対策や発症時の適切な対応が可能となったことから、感染拡大を抑制することができ、感染者を受け入れる医療機関の負担軽減に大きく寄与した。

**課題：** クラスターを経験し感染対策指導を受けることによって、感染対策を自力で行える高齢者施設等が増えてきたところであり、感染拡大を最小限に抑えるため、引き続き、平時から適切な感染対策を行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：新型コロナウイルス感染症PCR検査強化事業（継続）

事業期間：令和2年度～令和5年度

部課等名：保健医療介護部 感染症対策課

### 1 事業の目的・内容

エッセンシャルワーカー等に対する定期検査を実施する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新型コロナウイルス感染症PCR強化事業	2,721,894	1 エッセンシャルワーカー定期PCR検査事業 ・エッセンシャルワーカー（高齢者施設従業員）等への定期検査を実施する。	525,071	1 エッセンシャルワーカー定期PCR検査事業 ・エッセンシャルワーカー（高齢者施設従業員）等、約4万人を対象に、定期的なPCR検査を延べ10万546件実施したほか、抗原定性検査キットによる定期検査のため、約40万キットを配布した。	最終予算額 584,494 執行率 89.8% 不用額 59,423

### 3 事業の効果/課題

#### (1) エッセンシャルワーカー定期PCR検査事業

効果： 高齢者施設等における感染拡大を防ぐことを目的に、エッセンシャルワーカー（高齢者施設、障害者施設、医療機関（慢性期、精神科））を対象とした定期的な検査を実施することで、無症状の陽性者を早期に見出し、感染拡大防止を図ることができた。

また、7月～8月の感染拡大時には、医療機関の対象を全病院に拡大し、より頻回に抗原検査を実施することで、院内の感染拡大防止のみならず、接触者となった医療従事者の業務継続に寄与することができた。

なお、8月からは、より頻回で、検査結果が迅速に分かる抗原定性検査キットを活用した検査体制へと完全移行した。

課題： 対象施設からの申し込みが全体の約5割程度であったことから、事業参加へのより効果的な周知や、実施方法の検討等を行う必要があった。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：沖縄県ワクチン接種促進事業（継続）

事業期間：令和3年度～令和5年度

部課等名：保健医療介護部 感染症対策課

### 1 事業の目的・内容

県ワクチン接種センターにおいて、市町村におけるワクチン接種業務を補完する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県ワクチン接種促進事業	342,726	1 沖縄県ワクチン接種促進事業・県ワクチン接種センターにおいて、市町村におけるワクチン接種業務を補完する。	20	1 沖縄県ワクチン接種促進事業・国から医療機関での個別接種を中心とする体制への移行が適切であるとの考えが示されたため、接種会場の設置は行わず、県医師会の協力の下、高齢者施設に出向いての接種（巡回接種）を実施した。 ・使用期限切れのワクチン及び注射針の廃棄処分を行った。	最終予算額 8,470 執行率 0.2% 不用額 8,450

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖縄県ワクチン接種促進事業

効果：市町村が巡回接種や医療機関とのマッチング調整等を行ってもなお、ワクチン接種実施が難しい高齢者施設を対象に巡回接種を行うことで、高齢者の重症化予防と地域の病床ひっ迫の軽減等に寄与した。

課題：令和6年度において、新型コロナワクチンの接種は、定期接種として、秋冬に65歳以上の方、60歳から64歳までの一定の基礎疾患を有する方を対象に実施することになっている。接種希望者が円滑に接種できるよう実施主体である市町村と連携し、普及啓発を行っていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：感染症研究センター事業費（新規）

事業期間：令和5年度～

部課等名：保健医療介護部 感染症対策課

### 1 事業の目的・内容

病原体解析の強化を図り、国立感染症研究所と連携して、疫学専門家となる公衆衛生人材を継続的に育成するための感染症研究センターを設置する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
感染症研究センター事業費	53,041	1 感染症研究センター事業費 ・国内外の感染症情報収集解析、感染症アウトブレイクやクラスター発生時の疫学的解析 ・公衆衛生人材の育成 ・NGSを用いた病原体解析	49,909	1 感染症研究センター事業費 ・平時より国内外の感染症情報収集を行い、令和5年8月～9月に県内で行われた「FIBA バスケットボールワールドカップ2023」では、強化サーベイランスを実施し、事前リスク評価、期間中の感染症情報の収集や解析を行った。 (実績：8月12日～9月17日までの37日間) ・FETP沖縄拠点と連携し、疫学調査に参加した。 (実績：2回) ・NGSを用いて新型コロナウイルス等の病原体解析を実施した。 (実績：1,779	最終予算額 53,041 執行率 94.1% 不用額 3,132

				件)	
--	--	--	--	----	--

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 感染症研究センター事業費

効果： 県衛生環境研究所に感染症研究センターを設置し、感染症の早期探知やリスク評価、予防策等の検討を行うことで、疫学解析部門の強化が図られた。また、NGSを用いた高度技術による病原体解析を実施することで、病原体解析部門の強化が図られた。

課題： 公衆衛生人材を育成するため学会や研修会に参加しているが、中～長期的な視点での外部機関との交流や連携、研修への参加等、人材育成の方法や手段を検討していく必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**救急医療用ヘリコプター活用事業（継続）

**事業期間：**平成20年度～

**部課等名：**保健医療介護部 医療政策課

### 1 事業の目的・内容

傷病者の救命率向上及び傷病者の負担軽減のため、現場救急及び離島急患搬送を実施する救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）の運営費を補助する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
救急医療 用ヘリコ プター活 用事業	333,272	1 救急医療用ヘリ コプター活用事業 （補助事業） ・ドクターヘリの 運営病院に補助を 行い、傷病者の救 命率の向上及び後 遺症の軽減を図る ことで、離島・へ き地の医療体制を 確保する。	274,529	1 救急医療用ヘリ コプター活用事業 （補助事業） ・ドクターヘリの 運営病院に補助を 行い、傷病者の救 命率の向上及び後 遺症の軽減を図る ことで、離島・へ き地の医療体制を 確保した。 ・搬送実績376件	最終予算額 306,519 執行率 89.6% 不用額 31,990

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 救急医療用ヘリコプター活用事業（補助事業）

効果： 沖縄本島全域、本島周辺離島及び鹿児島県奄美南部（徳之島、沖永良部島及び与論島）を対象にドクターヘリを運航した。令和5年度は、鹿児島県域32件を含む376件の搬送を実施し、離島・へき地の住民が安心して暮らせる医療体制を確保した。

課題： 離島・へき地を含む県内の救急医療体制確保のため、継続して補助を実施し、安定的なドクターヘリの運航を維持する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：ヘリコプター等搬送体制確保事業（継続）

事業期間：平成元年度～

部課等名：保健医療介護部 医療政策課

1 事業の目的・内容

添乗医師等を派遣する協力病院に対して、運営費（当番医師等確保に係る代替医師等の人件費等）や添乗医師等への報償費を補助する。また、ヘリコプター等内で医療行為を行う際に必要な備品（医療器機）の購入費及び保守・修繕費、消耗品購入費、添乗業務に係る役務費、使用料及び賃借料を補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ヘリコプ ター等搬 送体制確 保事業	49,161		50,359		最終予算額 54,257 執行率 92,8% 不用額 3,898
	904	1 ヘリコプター 等添乗医師等確 保事業（単独事 業） ・急患空輸ヘリ等 の添乗医師等を安 定的に確保するた め、添乗医師等の 災害補償費を補助 する。	1,056	1 ヘリコプター 等添乗医師等確 保事業（単独事 業） ・急患空輸ヘリ等 の添乗医師等を安 定的に確保するた め、添乗医師等の 災害補償費を補助 した。	最終予算額 1,191 不用額 135
	48,257	2 ヘリコプター 等搬送体制確保 事業（交付金事 業） ・添乗医師等の派 遣協力病院に対す る運営費、ヘリ等 に添乗する医師等	49,303	2 ヘリコプター 等搬送体制確保 事業（交付金事 業） ・添乗医師等の派 遣協力病院に対す る運営費、ヘリ等 に添乗する医師等	☆ 最終予算額 53,066 不用額 3,763

		に対する報償費、ヘリ等内で医療行為を行う際に必要な備品の購入費及び保守・修繕費を補助する。		に対する報償費、ヘリ等内で医療行為を行う際に必要な備品の購入費及び保守・修繕費を補助した。 ・急患搬送実績 自衛隊：205件 海保：75件 ・医師添乗率 100%	
--	--	---	--	--	--

### 3 事業の効果/課題

(1) ヘリコプター等添乗医師等確保事業（単独事業）

効果： 急患空輸ヘリ等の添乗医師等の災害補償を行うことで、当番制による医師等添乗体制を維持し、離島の救急医療提供体制を確保することができた。

課題： 急患空輸ヘリ等に添乗する医師等の確保に係る経費に対し補助を継続し、添乗医師等の安定的確保を図っていく必要がある。

(2) ヘリコプター等搬送体制確保事業（交付金事業）

効果： 急患空輸ヘリ等の添乗医師等を派遣する協力病院に対し運営費の補助を行った。また、ヘリ等に添乗する医師等に対する報償費、ヘリ等内で医療行為を行う際に必要な備品の購入費及び保守・修繕費を補助した。これにより、当番制による医師等添乗体制やヘリ等において適切に医療を提供するための資機材を整備し、離島の救急医療提供体制を確保することができた。

課題： 急患空輸ヘリ等に添乗する医師等の確保に係る経費に対し補助を継続し、添乗医師等の安定的確保を図っていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：離島医療体制確保支援事業（継続）

事業期間：令和4年度～

部 課 等 名：保健医療介護部 医療政策課

1 事業の目的・内容

専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図る。離島の患者等が島外の医療施設への通院に要する経費に助成を行う市町村の必要な経費に対し補助を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島医療 体制確保 支援事業	64,091		70,223		☆ 最終予算額 88,096 執行率 79.7% 不用額 17,873
	11,903	1 専門医派遣巡回診療支援事業 ・専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図る。	24,789	1 専門医派遣巡回診療支援事業 ・専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図った。 (実績) ・派遣離島診療所5市町村 (渡嘉敷、久高、南大東、黒島、与那国) ・巡回診療回数66回 ・受診者数のべ845人	最終予算額 26,721 不用額 1,932

	52,188	2 離島患者等通院費支援事業 ・対象市町村が、離島患者等の島外の医療施設への通院に要する経費に助成を行うために必要な経費に対し、予算の範囲内で県が補助を行う。 ・対象者 生殖補助医療を受ける夫婦、妊産婦、がん患者、子宮頸がん予防ワクチン接種後に多様な症状を呈している患者、小児慢性特定疾病児童等、指定難病患者、特定疾患患者、新型コロナウイルス感染症患者等及びその付添人 ・対象経費 船舶運賃、航空運賃、宿泊費	45,434	2 離島患者等通院費支援事業 ・対象市町村が、離島患者等の島外の医療施設への通院に要する経費に助成を行うために必要な経費に対し、予算の範囲内で県が補助を行った。 (実績) ・補助実施市町村 15市町村 ・助成件数のべ4,328人	最終予算額 61,375 不用額 15,941
--	--------	---	--------	---	----------------------------------

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 専門医派遣巡回診療支援事業

効果： 本事業を実施することにより、小規模離島における離島住民の受診機会の確保を図ることができた。

課題： より多くの離島住民の受診機会の確保を図るために、地域の診療ニーズの把握と医師を派遣する医療機関の拡充等に努め、実施する離島市町村や診療科の拡大、派遣医師の安定確保を行う必要がある。

#### (2) 離島患者等通院費支援事業

効果： 15市町村が本事業を活用し、離島患者等の島外の医療施設への通院に要する経費に対し、助成を行った。

課題： 離島患者等の経済的負担を軽減し、適切な医療を受ける機会の確保を図るため、市町村と連携し、助成対象の拡大、助成額及び助成回数の拡充を促進する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：へき地診療所運営補助事業費（継続）

事業期間：昭和50年度～

部課等名：保健医療介護部 医療政策課

### 1 事業の目的・内容

市町村立のへき地診療所の運営に要する経費に対して補助を行う。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
へき地診療所運営補助事業費	84,835	1 へき地診療所運営補助事業費 ・離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、へき地診療所を設置する市町村に対し運営費補助を行う。	97,176	1 へき地診療所運営補助事業費 ・離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、へき地診療所を設置する市町村に対し運営費補助を行った。 (実績) 名護市 国頭村 竹富町 伊平屋村 粟国村 ・運営費補助 6診療所 (久志、東部へき地、竹富、黒島、伊平屋村立歯科、粟国村立歯科)	最終予算額 105,960 執行率 91.7% 不用額 8,784

### 3 事業の効果/課題

#### (1) へき地診療所運営補助事業費

効果： 本事業を実施することにより、5市町村に運営費の補助を行い、離島・へき地の医療提供体制を確保することができた。

課題： 離島・へき地の医療提供体制を確保するため、へき地診療所の運営費の補助を継続して実施し、定住条件の整備を図る必要がある。

**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名**：へき地診療所設備整備補助事業（継続）

**事業期間**：昭和 63 年度～

**部 課 等 名**：保健医療介護部 医療政策課

### 1 事業の目的・内容

市町村立のへき地診療所の医療機器などの設備整備に要する経費に対して補助を行う。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 5 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
へき地診療所設備整備補助事業	3,736	1 へき地診療所設備整備補助事業・離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、へき地診療所を設置する市町村に対し設備整備費補助を行う。	3,045	1 へき地診療所設備整備補助事業・離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、へき地診療所を設置する市町村に対し設備整備費補助を行った。 (実績) 大宜味村 ・設備整備費補助 1 診療所 (大宜味歯科)	最終予算額 3,736 執行率 81.5% 不用額 691

### 3 事業の効果/課題

#### (1) へき地診療所設備整備補助事業

効果： 本事業を実施することにより、1村に設備整備費の補助を行い、離島・へき地の医療提供体制を確保することができた。

課題： 離島・へき地の医療提供体制を確保するため、へき地診療所の設備整備費の補助を継続して実施し、定住条件の整備を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：離島診療所代替看護師支援事業（継続）

事業期間：平成25年度～

部課等名：保健医療介護部 保健医療総務課

### 1 事業の目的・内容

離島診療所看護師が研修等で不在になる期間、代替看護師が支援し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図る。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島診療 所代替看 護師支援 事業	20,405	1 離島診療所代 替看護師支援事 業 ・離島診療所看護 師が研修等で不在 の際に、代替看護 師を派遣し、勤務 環境の改善を図る ことで安定的な看 護職員の確保を図 る。 ・代替看護師3名 を確保し、離島診 療所に年間で420 日（16か所）の派 遣を目標とする。	17,180	1 離島診療所代 替看護師支援事 業 ・離島診療所看護 師が研修等で不在 の際に、代替看護 師を派遣し、勤務 環境の改善を図る ことで安定的な看 護職員の確保を図 った。 ・代替看護師3名 の派遣日数：487 日（16か所）	☆ 最終予算額 20,405 執行率 84.2% 不用額 3,225

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 離島診療所代替看護師支援事業

効果： 代替看護師の派遣日数は487日となり、事業導入前の親病院のみからの派遣日数157日に比較して、研修会の受講や急な休暇取得などへの対応が可能になり、離島診療所看護師の勤務環境の改善が図られ、看護職員の確保、定着、資質の向上に寄与した。

課題： 離島診療所からの派遣要請の増加に伴い令和元年度から代替看護師を3名に増員した結果、診療所からの依頼には、ほぼ100%対応することができ、勤務環境の改善が進んだ。

しかしながら、引き続き1人体制の厳しい勤務環境下にあることから事業の継続が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：救急医療施設運営費等補助事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：保健医療介護部 医療政策課

### 1 事業の目的・内容

県内の救急医療体制（小児救急医療体制含む）を確保するために、救急病院の運営費及び設備整備費を補助する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
救急医療施設運営費等補助事業	180,391		85,337		最終予算額 87,115 執行率 98.0% 不用額 1,778
	26,848	1 小児救急医療支援事業 ・小児救急を実施する医療施設へ運営費の補助を行い、小児救急医療体制の構築を図る。	26,343	1 小児救急医療支援事業 ・小児救急を実施する医療施設へ運営費の補助を行い、小児救急医療体制の構築を図った。 （実績） ・補助医療機関数 4 病院	最終予算額 26,848 不用額 505
	64,414	2 救命救急センター運営事業 ・救命救急センターの運営費に対して補助を行い、救急医療提供体制の充実を図る。	32,270	2 救命救急センター運営事業 ・救命救急センターの運営費に対して補助を行い、救急医療提供体制の充実を図った。 （実績） ・補助医療機関数 1 病院	最終予算額 32,270
	26,632	3 救急病院運営事業 ・公的団体が開設する救急病院（市町村による運営補助を受けている病院に限る。）の運営費に補助を行い、救急医療提供体制の充実を図	25,359	3 救急病院運営事業 ・公的団体が開設する救急病院（市町村による運営補助を受けている病院に限る。）の運営費に補助を行い、救急医療提供体制の充実を図	最終予算額 26,632 不用額 1,273

		る。		った。 (実績) ・補助医療機関数 1 病院	
	62,497	4 沖縄医療施設設備整備事業 ・県内公的医療機関の設備整備補助を行い、救急医療体制の充実を図る。	0	4 沖縄医療施設設備整備事業 ・厚生労働省の間接補助から直接補助へ変更となったため、予算執行する必要がなくなった。 (実績) ・なし	最終予算額 0
		5 返還に係る償還金	1,365	5 返還に係る償還金 ・令和2年度分の返還金	最終予算額 1,365

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 小児救急医療支援事業

効果： 小児救急患者を 24 時間 365 日受け入れられる医療機関を確保することができた。

課題： 小児救急医療体制の安定的確保を図るために、小児救急患者を 24 時間 365 日受け入れられる医療提供体制の充実を図っていく必要がある。

#### (2) 救命救急センター運営事業

効果： 救命救急センター運営費に補助を行い、救急医療提供体制の充実が図られた。

課題： 傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減のため、更なる救急医療提供体制の充実を図っていく必要がある。

#### (3) 救急病院運営事業

効果： 救急病院の運営費に補助を行い、救急医療提供体制の充実が図られた。

課題： 傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減のため、更なる救急医療提供体制の充実を図っていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：県立病院専攻医養成事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：保健医療介護部 医療政策課

### 1 事業の目的・内容

離島・へき地の医師不足を解消するため、県立病院に医師の養成を委託し、養成後は離島・へき地の医療機関に配置する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県立病院 専攻医養 成事業	358,801	・ 県立病院における専門研修で専攻医を養成し、離島へき地等へ医師を派遣する。	199,248	・ 県立病院における専門研修で専攻医を養成し、令和6年度に離島へき地等へ13名の医師を派遣した。  専攻医養成数 25名	最終予算額 279,893 執行率 71.2% 不用額 80,645
	44,820	1 県立病院専攻医養成事業（単独事業）	31,066	1 県立病院専攻医養成事業（単独事業）	最終予算額 44,820 不用額 13,754
	313,981	2 県立病院専攻医養成事業（交付金事業）	168,182	2 県立病院専攻医養成事業（交付金事業）	☆ 最終予算額 235,073 不用額 66,891

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 県立病院専攻医養成事業

効果： 医師の確保が困難な離島へき地及び本島北部の病院や診療所へ、本事業で養成した医師13名を派遣しており、当該地域の医療提供体制の維持に貢献している。

課題： 県立病院での専門研修希望者の確保が難しくなりつつあるため、引き続き病院事業局と連携して、研修体制を充実させ、必要な医師の養成・確保を図る必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**医師修学資金等貸与事業（継続）

**事業期間：**平成19年度～

**部課等名：**保健医療介護部 医療政策課

### 1 事業の目的・内容

離島・本島北部の医療機関に勤務する意思のある医学生等に修学資金等を貸与し、将来の離島・本島北部勤務を義務付けることで地域医療を担う医師の養成・確保を図る。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
医師修学 資金等貸 与事業	160,561	1 医師修学資金 等貸与事業 ・将来、離島・本 島北部において地 域医療に従事す る意思のある医学生 等に対し、修学資 金等を貸与する。	139,400	1 医師修学資金 等貸与事業 ・将来、離島・本 島北部において地 域医療に従事す る意思のある医学生 等に対し、修学資 金等を貸与した (貸与実績：108 件)。	最終予算額 139,471 執行率 99.9% 不用額 71

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 医師修学資金等貸与事業

**効果：** 将来、離島・本島北部において地域医療に従事しようとする意思のある医学生等に対し修学資金等を貸与し、地域医療に従事する医師の養成を図った。令和6年度は本事業で養成した医師30名が離島・本島北部の医療機関で勤務している。

**課題：** 将来の離島・本島北部における勤務を円滑に行うためには、医学生への地域医療への理解・関心を高めることが重要であり、離島・本島北部の医療や生活環境に触れる機会を提供する離島実習等の取組を充実させる必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**医師派遣推進事業（継続）

**事業期間：**平成21年度～

**部課等名：**保健医療介護部 医療政策課

### 1 事業の目的・内容

医師不足地域へ医師を派遣する医療機関を多数確保し、円滑に医師派遣が実施される体制を構築するため、派遣元医療機関に対して補助を行う。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
医師派遣 推進事業	397,128	1 医師派遣推進 事業 ・離島・へき地等 の医師が不足する 地域へ医師派遣を 行う派遣元医療機 関に対して補助を する。	177,684	1 医師派遣推進 事業 ・離島・へき地等 の医師が不足する 地域へ医師派遣を 行う派遣元医療機 関に対して補助を 行った。  (実績) 派遣元医療機関11 派遣先医療機関14	最終予算額 234,730 執行率 75.7% 不用額 57,046

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 医師派遣推進事業

**効果：** 県内離島・へき地等の医師が不足する地域の医療機関へ医師を派遣する医療機関に対し逸失利益相当額を補助することで、同地域の医療機関において延べ30.05名の医師を確保した。

**課題：** 離島へき地等の医師不足地域の中でも、小児科等の特に医師が少数である診療科の医師確保に重点を置いた医師偏在対策に取り組む必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**看護師等養成所運営補助事業（継続）

**事業期間：**平成22年度～

**部課等名：**保健医療介護部 保健医療総務課

### 1 事業の目的・内容

県内の民間立看護師養成所の運営費に対し、補助金を交付することで、安定した看護職員の供給体制を確保する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
看護師等 養成所運 営補助事 業	148,807	1 看護師等養成 所運営補助事業 ・民間立看護師等 養成所への運営費 補助を行う。 学校数 5校	146,225	1 看護師等養成 所運営補助事業 ・民間立看護師等 養成所へ運営費補 助を行った。 学校数 5校	最終予算額 148,807 執行率 98.3% 不用額 2,582

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 看護師等養成所運営補助事業

効果： 県内の看護師等養成所の総定員に占める民間立養成所定員の比率は68.6%と大きく、看護職員の養成・確保に果たす役割が大きいため、当事業を実施することで、看護職員の確保と資質向上に寄与している。

課題： 看護師養成所における教員の世代交代に対応するため、教員の県外研修派遣費の補助や県内研修事業の充実を図るなど、引き続き教員の質の向上に取り組んでいく必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**県内国公立大学薬学部設置推進事業（継続）

**事業期間：**令和4年度～令和5年度

**部課等名：**保健医療介護部 薬務生活衛生課

### 1 事業の目的・内容

県内国公立大学への薬学部設置を早期に実現するために必要な取組を実施する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県内国公立大学薬学部設置推進事業	10,004	県内国公立大学への薬学部設置を早期に実現するため、令和4年度に策定した基本方針に基づき、大学の選定を進める。	10,000	大学選定のため県の支援を希望する県内国公立大学を公募したところ、応募なしの結果となったが、琉球大学から「慢性的薬剤師不足の対応方策について沖縄県と緊密に連携し協議を進めたい。」との提案がなされた。	☆ 最終予算額 10,004 執行率 99.9% 不用額 4

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 県内国公立大学薬学部設置推進事業

効果： 県の公募に対し応募した大学はなかったものの、琉球大学から「慢性的薬剤師不足の対応方策について沖縄県と緊密に連携し協議を進めたい。」との提案があったことから、大学選定という目標は達成できた。

課題： 琉球大学への薬学部設置に必要な教員及び学生定員、建設費や運営費などを具体的に明らかにする必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**薬剤師確保対策モデル事業（継続）

**事業期間：**平成30年度～令和8年度

**部課等名：**保健医療介護部 薬務生活衛生課

### 1 事業の目的・内容

奨学金返還予定の薬学生又は返還中の県外勤務の薬剤師に対し、県内での就業を条件として奨学金返還額の一部を補助することで、県内で就業する薬剤師の確保を図る。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
薬剤師確保対策モデル事業	17,044	1 薬剤師確保対策モデル事業 ・ 県外の薬科大学生で将来奨学金を返済予定の者、又は県外で勤務している奨学金を返済中の者に対し、県内での就業を条件として、返済額の一部を補助する。	14,941	1 薬剤師確保対策モデル事業 ・ 県外の薬科大学生で将来奨学金を返済予定の者、又は県外で勤務している奨学金を返済中の者 35 名に対し、県内での就業を条件として、返済額の一部の補助を行った。	最終予算額 16,160 執行率 92.5% 不用額 1,219

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 薬剤師確保対策モデル事業

効果： 県内での一定期間の就業を条件に返済額の一部を補助することで、県内で就業する薬剤師の増加・定着に寄与した。

課題： 平成30年度から開始した事業であり、当事業に関する周知活動を広く行う必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**北部基幹病院整備推進事業（継続）

**事業期間：**令和元年度～

**部課等名：**保健医療介護部 医療政策課

### 1 事業の目的・内容

北部地域の医療提供体制を安定的に確保するため、県立北部病院と北部地区医師会病院の統合による公立沖縄北部医療センターの早期実現を図る。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
北部基幹 病院整備 推進事業	686,232 (169,200)	1 北部基幹病院整備推進事業 ・北部医療圏における医師不足の抜本的な解決を図り、安定的かつ効率的で、地域完結型の医療提供体制を構築するため、県立北部病院と北部地区医師会病院の統合による北部基幹病院の整備に向け、沖縄県北部医療組合が行う実施設計業務に対する補助を行う。	499,983 (169,200)	1 北部基幹病院整備推進事業 ・北部基幹病院の整備に向け、沖縄県北部医療組合が行う実施設計業務に対し、補助を行った。	最終予算額 611,441 執行率 81.8% 翌年度繰越額 104,670 不用額 6,788

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 北部基幹病院整備推進事業

効果： 本事業の実施により、公立沖縄北部医療センター建設工事基本設計に基づく実施設計業務を進めることができた。

課題： 令和7年度の建設工事着工に向けて、引き続き、沖縄県北部医療組合が行う実施設計業務に対し、支援を行う必要がある。

また、新たな経営システムへの移行、病院建設のための財源確保、医療従事者の確保に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：結核対策事業費（継続）

事業期間：平成 26 年度～

部 課 等 名：保健医療介護部 感染症対策課

1 事業の目的・内容

結核の発生予防及びまん延防止等の対策を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 5 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
結核対策 事業費	13,305	<p>1 結核対策事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症法第 24 条に基づき、各保健所にて感染症診査協議会を実施する。</li> <li>・感染症法第 17 条に基づく接触者健診及び第 53 条の 13 に基づく管理健診の実施</li> <li>・結核菌の分子疫学的調査（VNT R 解析等）の実施。</li> <li>・結核予防週間を中心とした県民に対する啓発活動を実施。</li> </ul>	11,872	<p>1 結核対策事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症法に基づく就業制限や入院勧告、治療内容及び医療費の公費負担等の診査を行うため、各保健所にて合計 98 回の感染症診査協議会を実施した。</li> <li>・感染症法に基づき、各保健所及び医療機関にて、接触者健診は 896 件、管理健診は 92 件の検査を実施した。</li> <li>・結核菌の分子疫学的調査（VNT R 解析等）のため、衛生環境研究所にて 147 件の検査を実施した。</li> <li>・9月 24 日から 9 月 30 日の一週間、県民ホールにてパネル展を実施した。また、沖縄</li> </ul>	<p>最終予算額 13,305 執行率 89.2% 不用額 1,433</p>

				県、那覇市、県結核予防婦人連絡協議会の共催による、県民広場周辺での街頭キャンペーンを実施した。	
--	--	--	--	---	--

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 結核対策事業費

効果： 二類感染症である結核の発生予防、まん延防止に必要な接触者健診や管理健診、入院勧告等の対策を講じることにより、結核患者の早期発見、早期治療を行い、結核の発生予防及びまん延防止につなげた。

課題： 結核患者は本県を含め全国的に減少傾向であるも、本県の過去5年の人口10万人当たりの結核罹患率は全国平均を上回っている。  
 更なる結核罹患率の減少を促進し、低まん延化を目指すための取組の検討が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：新型インフルエンザ等体制整備事業（継続）

事業期間：平成 28 年度～

部 課 等 名：保健医療介護部 感染症対策課

### 1 事業の目的・内容

新型インフルエンザ等対策沖縄県行動計画に基づき、発生に備えた体制整備を行う。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 5 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新型イン フルエン ザ等体制 整備事業	11,153	1 新型インフル エンザ等感染症 発生に備えた体 制整備  ・保健所等におい て、新型インフル エンザ等患者発生 時を想定した資材 購入、対応訓練及 び研修等を行う。          ・令和 4 年度の感 染症法の改正に伴 う、県感染症予防 計画等の改定を行 う。	7,117	1 新型インフル エンザ等感染症 発生に備えた体 制整備  ・保健所等におい て、新型インフル エンザ等患者発生 時を想定した資材 等を購入した。  訓練について は、本庁関係課及 び保健所等と、新 型インフルエンザ 発生時を想定した 連絡会議を実施し た。  ・県感染症予防計 画等の改定のため、沖縄県感染症 対策連携協議会及 び医療提供体制協 議会（新興感染症 等医療部会）を各 3 回開催した。	最終予算額 11,153 執行率 63.8% 不用額 4,036

### 3 事業の効果/課題

(1) 新型インフルエンザ等感染症発生に備えた体制整備

効果： 資材購入や訓練を実施することで、新型インフルエンザ等感染症の発生時対応に備えることができた。

また、沖縄県感染症対策連携協議会及び医療提供体制協議会（新興感染症等医療部会）を開催し、専門家の意見を聞くことで、県の感染症予防計画を改定するとともに、第8次医療計画に、新興感染症等の発生及びまん延時の医療分野に関する記載を追記することができた。

課題： 新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた体制整備を継続するとともに、改定した感染症予防計画に基づく医療措置等協定の締結を進める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：生活習慣病予防対策事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部課等名：保健医療介護部 健康長寿課

### 1 事業の目的・内容

生活習慣病予防に向けて、ウォーキング等の適度な運動習慣の定着化を目指した環境づくりを推進するとともに、オンラインを活用した健康づくりを展開する。また、働き盛り世代の健康課題の解決のため、関係機関や職域団体と連携した健康経営の取り組みを推進する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
生活習慣 病予防対 策事業	34,877		34,827		☆ 最終予算額 34,877 執行率 99.9% 不用額 50
	10,228	1 運動習慣定着 実証事業 ・運動習慣の定着 に関する施策の効 果等を検証するた め、スマホアプリ 上でウォーキング 大会を開催する。	10,178	1 運動習慣定着 実証事業 ・スマホアプリ上 でウォーキング大 会を開催し、施策 の効果を検証し た。	最終予算額 10,228 不用額 50
	10,408	2 ヘルスプロモ ーション推進事 業 ・健康づくりに関 するイベント開催 や動画等による啓 発活動を行う。	10,408	2 ヘルスプロモ ーション推進事 業 ・啓発イベントを 開催した。また、 健康的な生活習慣 に関する動画を制 作・配信した。	最終予算額 10,408

	14,241	3 うちなー健康 経営推進事業 ・経済団体による 健康経営普及のモ デルを創出する。 ・従業員の食生活 改善に関する企業 等の取組を支援す る。	14,241	3 うちなー健康 経営推進事業 ・健康経営を推進 する3団体を支援 した。 ・企業等を訪問 し、食育SATシ ステムを利用した 体験型栄養指導を 行った。	最終予算額 14,241
--	--------	--	--------	--	-----------------

### 3 事業の効果/課題

- (1) 運動習慣定着実証事業
- (2) ヘルスプロモーション推進事業
- (3) うちなー健康経営推進事業

効果： 働き盛り世代の健康づくりを推進するため、健康経営の考え方を取り入れて各施策を実施したことにより、健康経営に取り組む事業所数（うちなー健康経営宣言を行った事業所の数）が単年度で318事業所増加し、累計で1,712事業所となった等、県内事業所において健康経営の考え方が着実に普及している。

課題： 各事業所における従業員の健康づくりの取組は、組織規模が比較的大きな企業において積極的に進められているが、県民全体の健康状態を改善させるためには、県内事業所の大多数を占める中小企業での健康経営の実践が重要となる。

今後は、健康経営の団体普及モデルに関する取組を強化し、各地域や事業者団体の実情に即した取組を支援する。このことにより、単独では健康経営に取り組めていなかった中小企業における健康経営の実践を促進する。加えて、運動習慣定着等の取組においても、健康経営の考え方を取り入れ、各事業者の積極的な取組の促進に繋がるよう、各施策を連携させて取り組む。

**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名**：地域がん診療拠点病院機能強化事業費（継続）

**事業期間**：平成16年度～

**部課等名**：保健医療介護部 健康長寿課

### 1 事業の目的・内容

がん診療連携拠点病院等における医療従事者の研修やがん患者等の相談支援などの事業に対して補助を行い、がん診療体制の維持・強化を図る。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域がん 診療拠点 病院機能 強化事業 費	41,800	1 地域がん診療 拠点病院機能強 化事業費 ・地域がん診療連 携拠点病院及び地 域がん診療病院が 実施するがん相談 支援事業等に対 し、補助金を交付 する。(当初計画 補助件数：5件)	39,077	1 地域がん診療 拠点病院機能強 化事業費 ・5医療機関に対 して当初の計画ど おり補助金を交付 し、がん診療体制 の強化を図った。	最終予算額 41,879 執行率 93.3% 不用額 2,802

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 地域がん診療拠点病院機能強化事業費

効果： 地域がん診療連携拠点病院等の相談支援センターにおける、相談業務等の実施、研修等による医療従事者の人材育成など、がん診療体制の強化が図られた。

課題： 国が定める拠点病院等の指定要件の充足状況を毎年度確認し、必要に応じて拠点病院担当者会議等を開催するなど指定要件の充足に向けて情報共有や意見交換を行い、がん診療体制の充実・強化を図る必要がある。

**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名**：がん医療連携体制推進事業（継続）

**事業期間**：平成22年度～

**部課等名**：保健医療介護部 健康長寿課

### 1 事業の目的・内容

がん患者等関係者を支援するため、がん情報の提供や、がん罹患経験者（がんピアサポーター）による相談業務を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
がん医療 連携体制 推進事業	23,292	1 がん医療連携 体制推進事業 ・琉球大学に地域 統括相談支援セン ター事業等を委託 し、ピアサポーター による相談支援 や、がん情報提供 業務を行う。	20,269	1 がん医療連携 体制推進事業 ・地域統括相談支 援センター（琉球 大学病院内）にお いて、ピアサポーター による相談支 援を行った。 （R5相談件数： 80件） ・おきなわがんサ ポートハンドブッ クを作成、配布し た。	最終予算額 21,948 執行率 92.3% 不用額 1,679

### 3 事業の効果/課題

#### (1) がん医療連携体制推進事業

**効果**： 地域統括相談支援センター（琉球大学病院内）にて、ピアサポーターによる相談業務を行うことで、患者の立場に立った患者支援が図られた。

地域の療養情報を掲載した「おきなわがんサポートハンドブック」を作成し、医療機関を通じ、がん患者やその家族等へ配布した。

**課題**： がん専門相談員にがん治療や療養生活全般について無料で相談できる「がん相談支援センター」や、がん体験者と語り合える「がんピア・サポート相談室」、各種がん患者サロン等の存在について、県民の認知度が十分でないことから、「おきなわがんサポートハンドブック」を有効活用し周知を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：がん検診充実強化促進事業（継続）

事業期間：平成30年度～

部 課 等 名：保健医療介護部 健康長寿課

### 1 事業の目的・内容

がん検診の精度管理及び受診率向上を図り、がんの早期発見・早期治療に繋げることで、がんによる県民の死亡を減少させ「健康・長寿おきなわ」を推進する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
がん検診 充実強化 促進事業	25,810	1 がん検診充実 強化促進事業 ・市町村がん検診 の実施体制を把握 し、改善に向けた 助言等を行う。  ・がん登録の実施 (罹患率・受療 率、生存率等)、 住所異動確認調査 及び遡り調査を実 施する。  ・沖縄県生活習慣 病検診管理協議会 分科会を開催す る。	20,051	1 がん検診充実 強化促進事業 ・市町村がん検診 の実施体制を把握 し、改善に向けた 助言等を行った。 <41市町村・ 217検診機関> ・がん登録の実施 (罹患率・受療 率、生存率等)、 住所異動確認調査 及び遡り調査を実 施した。 <調査数272件> ・沖縄県生活習慣 病検診管理協議会 分科会を開催し た。<各1回>	最終予算額 25,810 執行率 77.7% 不用額 5,759

### 3 事業の効果/課題

#### (1) がん検診充実強化促進事業

効果： がん検診実施機関への調査・助言等により市町村がん検診の質の向上が図られた。がん登録では、医療機関から提供されたがん情報が、がん予防や医療の推進に利用されている。また、協議会を開催し有識者や市町村関係者から意見を聴取、がん検診体制や精度管理の問題等について課題の明確化が図られている。

課題： 引き続き市町村及び検診機関におけるがん検診の実施体制を確認・チェックし、課題となっている要精密検査未受診者数や精密検査受診未把握率について、モニタリングを行い改善に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：沖縄県口腔保健支援センター運営事業（新規）

事業期間：令和5年度～

部課等名：保健医療介護部 健康長寿課

### 1 事業の目的・内容

沖縄県の実情に応じた歯科口腔保健施策を推進するため、口腔保健支援センターを設置し、総合的な窓口として普及啓発や研修等を行う。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県口腔保健支援センター運営事業	4,103	1 沖縄県口腔保健支援センター運営事業 ・県民からの歯科口腔保健に関する相談に対応するため、電話相談を受け付ける。 ・歯科口腔保健に関する知識の普及啓発を図るため、出前講座を実施する。 ・県内の行政歯科口腔保健担当者の資質の向上を通じて歯科口腔保健の更なる推進を図ることを目的に、市町村歯科口腔保健担当者等を対象とした研修会を開催する。	2,900	1 沖縄県口腔保健支援センター運営事業 ・県民からの歯科口腔保健に関する電話相談を79件対応した。 ・歯科口腔保健に関する知識の普及啓発を図るため、出前講座を31件実施した。 ・県内の行政歯科口腔保健担当者の資質の向上を通じて歯科口腔保健の更なる推進を図ることを目的に、市町村歯科口腔保健担当者等を対象とした研修会を開催した。	最終予算額 4,103 執行率 70.7% 不用額 1,203

### 3 事業の効果/課題

(1) 沖縄県口腔保健支援センター運営事業

効果： 歯科口腔保健に関する電話相談を79件対応することができた。歯科口腔保健に関する出前講座を31件開催し、延べ396名の参加があつ

た。行政歯科口腔保健担当者を対象とした研修会を開催し、51名の参加があった。

課題： 12歳児のむし歯のある者の割合は、長年全国ワーストである。また、令和4年度に実施した沖縄県歯科口腔保健推進計画（歯がんじゅうプラン）の最終評価では、成人期の歯周病が悪化する等、新たな課題も生じており、むし歯や歯周病予防等歯と口の健康につながる正しい知識の普及啓発を行う必要がある。市町村の歯科口腔保健の更なる推進を図るため、研修会の開催や情報提供等の支援を行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：親子で歯っぴ～プロジェクト（5歳児版）（継続）

事業期間：令和3年度～令和7年度

部課等名：保健医療介護部 健康長寿課

1 事業の目的・内容

永久歯むし歯状況の改善を図るため、就学時健診での歯科保健指導資料を統一し、指導内容の標準化を推進する。モデル市において、アンケート調査実施、ケアグッズ配布及び活用促進、学年に応じた歯科保健学習用資料作成及び学校での活用促進を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
親子で歯っぴ～プロジェクト（5歳児版）	10,626	1 親子で歯っぴ～プロジェクト（5歳児版） ・事業の進捗管理や検討を行う検討評価委員会を開催する。資料等の作成のため適宜作業部会を開催する。 ・就学時健診等の歯科保健指導用資料の活用促進をする。 ・モデル市の就学時健診でケアグッズ等を配布する。 ・小学1、2年生用歯科保健学習用資料をモデル市で配布する。 ・モデル市でアンケート調査を行い実態把握をする。	10,619	1 親子で歯っぴ～プロジェクト（5歳児版） ・検討評価委員会を2回、作業部会を3回開催した。 ・保護者説明用の歯科保健指導用資料を28市町村の就学時健診で説明及び配布した。 ・モデル市の就学時健診でケアグッズ等を2,156セット配布した。 ・小学1、2年生用歯科保健学習用資料をモデル市で配布した。 ・モデル市の就学時健診での保護者並びに各小学校1～4年生の児童及び保護者へアンケ	最終予算額 10,626 執行率 99.9% 不用額 7

				ート調査を行い、 16,302 件回答があ り、集計分析を行 った。	
--	--	--	--	---	--

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 親子で歯っぴ〜プロジェクト（5歳児版）

効果： 歯科保健指導用資料を28市町村で活用することができた。モデル市の就学時健診で、フッ化物ジェル使用説明書、歯みがきカレンダー及び就学ケアグッズを2,156セット配布し、家庭での活用につなげることができた。小学1、2年生用歯科保健学習用資料をモデル市の小学1、2年生へ配布することができた。16,302件のアンケート回答を集計分析し、実態把握及び課題の抽出ができた。

課題： むし歯予防には、小学4年生頃まで仕上げみがきが必要であるが、アンケート調査から、就学後に仕上げみがきの実施率が急激に下がること、児童本人及び保護者ともに、最もむし歯になりやすい第一大臼歯の認識の割合が低いこと等が明らかになった。そのため、仕上げみがきの実施率や、児童本人及び保護者の第一大臼歯の認識の割合を増やすため、歯科保健指導用資料等の活用の拡大や啓発を継続して実施する必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**生活基盤及び生活環境の充実・強化

**重点施策事業名：**水道基盤強化推進事業（継続）

**事業期間：**平成24年度～令和13年度

**部課等名：**保健医療介護部 薬務生活衛生課

### 1 事業の目的・内容

水道広域化（水道用水供給の拡大）による料金等の水道サービス格差の是正、広域連携の推進などの取組により、特に離島などの小規模水道事業の基盤の強化を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
水道基盤 強化推進 事業	19,239	1 水道基盤強化 推進事業 ・本島周辺離島8 村において水道サ ービス水準が確保 されるよう、効率 的かつ効果的な水 道システムの構築 に対して支援を行 う。	18,661	1 水道基盤強化 推進事業 ・本島周辺離島8 村において水道サ ービス水準が確保 されるよう、効率 的かつ効果的な水 道システムの構築 に対して支援を行 った。（伊平屋 村、渡嘉敷村）	☆ 最終予算額 19,239 執行率 97.0% 不用額 578

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 水道基盤強化推進事業

効果： 各離島において施設整備等を実施し、準備が整った栗国村において平成30年3月から、北大東村において令和2年3月から、座間味村阿嘉・慶留間地区において令和3年3月から、伊是名村において令和4年8月から、南大東村において令和5年2月から、伊平屋村において令和5年11月から水道広域化（企業局による水道用水供給）が開始された。

課題： 他の村においても施設整備等を実施し、準備が整い次第、水道広域化を開始することとしており、早期の効率的かつ効果的な水道システムの構築が必要である。